

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第34期)	至	平成17年3月31日

株式会社東邦システムサイエンス

(941536)

目次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	44
第6 【提出会社の株式事務の概要】	60
第7 【提出会社の参考情報】	61
1 【提出会社の親会社等の情報】	61
2 【その他参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	64
平成17年3月連結会計年度	66
平成16年3月会計年度	68
平成17年3月会計年度	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第34期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 一彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	3,151,638	4,216,614	4,133,892	4,093,201	3,730,586
経常利益(千円)	314,999	496,723	369,025	231,302	255,745
当期純利益(千円)	177,349	280,667	202,308	129,110	112,957
純資産額(千円)	1,258,383	1,761,779	1,895,067	1,972,380	2,346,535
総資産額(千円)	2,351,769	2,972,589	3,014,301	3,182,646	4,337,444
1株当たり純資産額(円)	8,988.45	677.61	720.95	751.92	585.68
1株当たり当期純利益(円)	1,382.59	125.24	69.89	42.97	25.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	53.5	59.3	62.9	62.0	54.1
自己資本利益率(%)	16.0	18.6	11.1	6.7	5.2
株価収益率(倍)	—	8.9	5.5	15.8	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	113,632	277,187	86,769	192,601	171,918
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,811	△83,409	△310,524	27,984	△363,855
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	100,676	219,582	△37,992	△30,769	503,663
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,272,065	1,685,425	1,423,678	1,613,495	1,925,221
従業員数(名)	246	253	260	267	389

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成13年8月1日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 株価収益率については、第30期は当社株式は非上場・非登録でありますので、掲載しておりません。
- 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成16年11月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	3, 115, 644	4, 173, 212	4, 061, 037	4, 036, 626	3, 677, 827
経常利益 (千円)	279, 037	477, 978	340, 420	208, 601	228, 385
当期純利益 (千円)	155, 115	270, 463	186, 369	116, 632	96, 227
資本金 (千円)	130, 000	221, 500	221, 500	221, 500	376, 980
発行済株式総数 (株)	140, 000	2, 600, 000	2, 600, 000	2, 600, 000	3, 978, 000
純資産額 (千円)	1, 229, 016	1, 723, 707	1, 843, 557	1, 910, 691	2, 269, 076
総資産額 (千円)	2, 309, 538	2, 929, 123	2, 945, 404	3, 113, 931	3, 647, 304
1 株当たり純資産額 (円)	8, 778. 69	662. 96	702. 02	728. 57	566. 68
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額) (円)	旧株 100. 00 新株 41. 37 (-)	15. 00 (-)	12. 00 (-)	12. 00 (-)	12. 00 (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	1, 209. 26	120. 68	64. 64	38. 55	21. 75
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53. 2	58. 8	62. 6	61. 4	62. 2
自己資本利益率 (%)	14. 2	18. 3	10. 4	6. 2	4. 6
株価収益率 (倍)	-	9. 3	6. 0	17. 6	25. 8
配当性向 (%)	8. 3	14. 4	18. 6	31. 1	55. 2
従業員数 (名)	223	216	222	230	237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年 8 月 1 日をもって、500円額面株式 1 株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 第31期の 1 株当たり配当額15円には、上場記念配当 5 円を含んでおります。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 株価収益率については、第30期は当社株式は非上場・非登録でありますので、掲載しておりません。

6 第32期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

7 平成16年11月19日をもって、普通株式 1 株を1.3株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は、昭和46年6月に東邦生命保険相互会社の10%出資関連会社、株式会社東邦計算センターとして設立され、ホストコンピュータの運用管理およびデータエントリー、ソフトウェア開発等の業務を開始しました。

その後、外部金融機関からのソフトウェア開発業務の受託を主体とした営業を行ってまいりましたが、平成11年6月に東邦生命保険相互会社が経営破綻したことから、同社からの出資関係は解消され、現在は独立系ソフトハウスとして営業を行っております。

昭和46年6月	東京都中央区銀座において株式会社東邦計算センター設立
昭和50年4月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和53年4月	日本ユニバック株式会社（現、日本ユニシス株式会社）からソフトウェア開発業務を受注
昭和61年3月	本社を東京都豊島区高田に移転
昭和62年11月	業容の拡大に備えるため事業目的に技術者の派遣に関する事項を追加
昭和63年1月	株式会社野村総合研究所からソフトウェア開発業務を受注
平成元年4月	商号を株式会社東邦システムサイエンスに変更
平成2年2月	通商産業省（現、経済産業省）システムインテグレータ登録
平成10年9月	本社を東京都文京区本駒込に移転
平成11年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（現、連結子会社）を設立
平成12年4月	メラント株式会社（現、マイクロフォーカス株式会社）とソリューションプロバイダー契約を締結
平成12年8月	日本オラクル株式会社とオラクルテクノロジーパートナー契約を締結
平成13年12月	JASDAQ市場に株式を上場
平成14年3月	経済産業省システムインテグレータ認定
平成14年10月	UDBジャパン株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年2月	ISO9001認証取得
平成16年3月	株式会社野村総合研究所とeパートナー契約を締結
平成16年4月	株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携
平成16年6月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式取得により20%保有
平成16年10月	株式会社中野ソフトウェア・エースと合併基本合意
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式追加取得により91.5%保有
平成17年2月	本社を東京都文京区小石川に移転

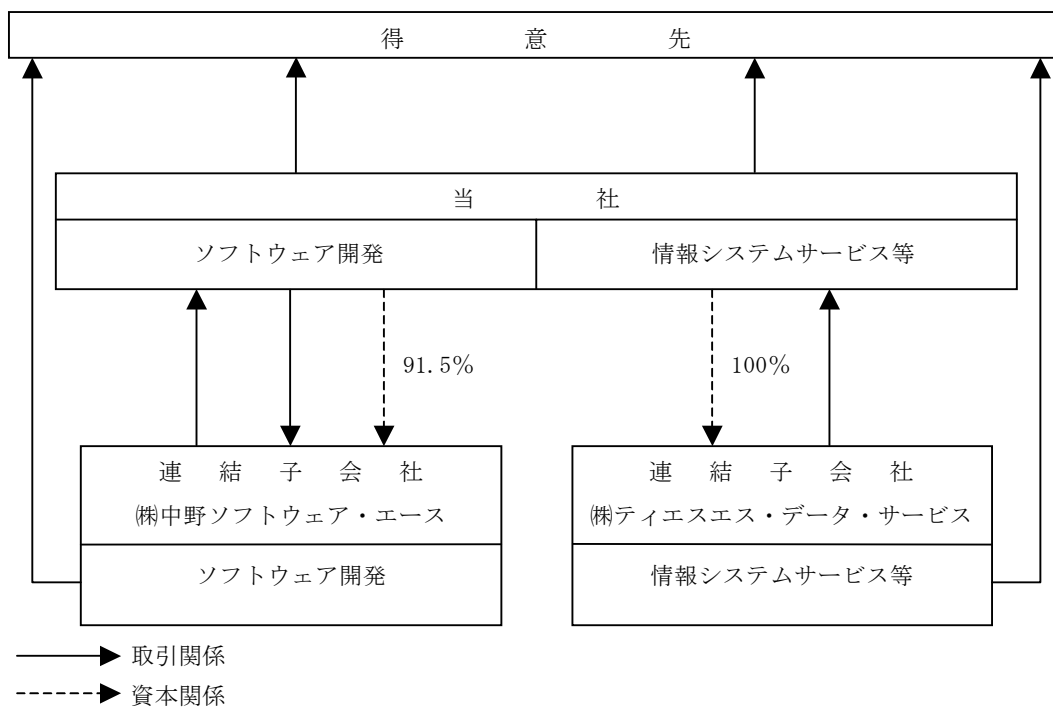
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱ティエスエス・データ・サービス、㈱中野ソフトウェア・エース）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	銀行・証券・保険等の金融系ユーザを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	㈱中野ソフトウェア・エース
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ティエスエス・ データ・サービス	東京都文京区	20,000	情報システム サービス等	100.0	—	当社より、コンピュー タ運用管理業務等を委 託しております。 役員の兼任等…4名
㈱中野ソフトウェ ア・エース	東京都文京区	125,010	ソフトウェア 開発	91.5	—	ソフトウェア開発の委 託及び受託をしており ます。 役員の兼任等…1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	326
情報システムサービス等	40
共通	23
合計	389

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数には契約社員（19名）を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

3 新規連結子会社が1社増加したことにより、従業員数が117名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
237	33.9	10.5	5,849,571

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成17年3月31日現在の組合員数は213名（子会社への出向者18名を含む）であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直し動きが見られ民間需要中心の回復が続きましたが、後半にかけ原油価格の高騰や円高の進行など先行きへの懸念材料が出てきており、景気動向にも不透明感が広がり始めました。

一方、当社の属する情報サービス業界におきましては、インターネットを中心とした情報基盤の整備の進展に伴ない、企業の情報化投資は着実に高まりつつありますが、顧客の投資効果に対する姿勢は依然慎重であり、受注競争の激化や価格の下落圧力など全体的には厳しい状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては主力としております金融系を中心に、既存顧客からの継続的な受注確保と新規顧客の開拓により受注拡大に向け鋭意取り組んでまいりました。しかし当初見込んでいた案件の延期や、規模が想定していたほど拡大しなかったことなどにより、売上高は前連結会計年度を下回ることとなりました。また利益確保に向け、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営に注力した結果、上半期に一部の大型プロジェクトにおいて予定原価を超過する状況が発生し利益率が低下したものの、下半期には取り組みの効果などにより原価率の改善が図られ利益率の回復につながることができました。

なお、当連結会計年度は平成16年4月1日に、株式会社中野ソフトウェア・エースと将来の合併を視野にいたした資本業務提携を行うことで基本合意し、これに基づき、営業面・人事面及びその他業務面に亘る互いのメリットについて相互理解を深めてまいりました。その結果、資本業務提携の将来的な目標でありました両社の合併を早期に実現することが最善の策であるとの結論に達したことから、平成16年10月1日に合併に関する基本合意を行い、下半期以降は平成17年4月1日の合併に向け、当社の原価管理システムを同社に事前導入するなど双方の融合化策を強力に推し進めました。また、合併効果を早期に実現することを目的として両社の本社を合併期日前に統合し、合併に向けた事前準備をすすめました。両社の金融分野を中心とした受注開発体制が、本合併により来期から強化され、厳しい市場環境に向けての競争力の強化が図られることとなります。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,730,586千円（前年同期比8.9%減）、営業利益は、231,341千円（前年同期比21.5%増）、経常利益は、255,745千円（前年同期比10.6%増）、当期純利益は、112,957千円（前年同期比12.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

受注予定案件の延期並びに開発規模が想定していたほど拡大しなかったことなどにより、売上高は3,375,668千円（前年同期比9.6%減）、営業利益は495,802千円（前年同期比7.8%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が前年度並に推移したことから、売上高は354,918千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は85,687千円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ311,725千円増加（前年同期比19.3%増）し、当連結会計年度末には1,925,221千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は171,918千円（前年同期比10.7%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が199,952千円、売上債権の減少額が127,190千円となりましたが、仕入債務の減少額が73,813千円、法人税等の支払額が145,216千円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は363,855千円（前年同期は27,984千円の獲得）となりました。これは子会社株式の取得による支出244,947千円、本社事務所移転に伴う有形固定資産の取得による支出39,243千円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は503,663千円（前年同期は30,769千円の使用）となりました。これは主に子会社株式取得資金としての長期借入れによる収入300,000千円と株式の発行による310,178千円の収入があったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,337,067	88.6
情報システムサービス等	354,918	98.6
合計	3,691,985	89.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,282,436	85.0	1,461,982	94.0
情報システムサービス等	328,953	83.9	286,440	91.7
合計	3,611,389	84.9	1,748,422	93.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,375,668	90.4
情報システムサービス等	354,918	98.6
合計	3,730,586	91.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱野村総合研究所	583,780	14.3	720,436	19.3
日本ユニシス・ソリューション㈱	445,175	10.9	636,332	17.1
A I Gエジソン生命保険㈱	400,499	9.8	464,190	12.4

(注) 日本ユニシス・ソリューション㈱は、平成16年10月1日付で日本ユニシス・ソフトウェア㈱から社名変更しております。

3【対処すべき課題】

平成17年度の日本経済は、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加するものと見込まれております。

一方、情報サービス業界の中でもとりわけ当社の主力市場である受託ソフトウェア開発については、今後は従前にも増して優勝劣敗が明確に出てくるものと認識しております。

このような状況下で、当社が業容の拡大を確かなものとするためには、平成17年4月1日付けの株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併を機に、当社の強みである金融機関に加えて、情報通信関係、運輸輸送関係企業も主要ユーザとなることなどによるシナジー効果の発揮と、顧客基盤の拡大強化を図ることが最重要課題であります。

さらにソフトウェア開発においては、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践すること、並びにプロジェクト運営の社内標準化を徹底することで品質・生産性を高め、不採算プロジェクトを撲滅することにより、長期的・安定的収益の実現に向けた経営に努めてまいります。

なお平成17年度は以下の推進項目を掲げ鋭意取り組んでまいります。

- ①合併によるシナジー効果にて受注業務範囲の拡大化
- ②プロジェクト効率運営にて高品質と高生産性を実現
- ③人材育成と新技術・業務知識修得への積極的挑戦
- ④長期安定的ユーザの確保と顧客満足度の更なる向上

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終ユーザである金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行、共済組合等の金融業界を主要最終ユーザとして選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界より高い信頼を獲得し、最終ユーザ別に見た同業界への売上高の割合は、過去3年間の平均でも9割を越える水準となっております。

従いまして、同業界の設備投資の抑制や値下げ圧力等の動向が恒常化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オフショア開発による影響

大手システムインテグレータやメーカーは、システム開発・運用管理等を、中国・インド、最近ではベトナムといった海外の事業者へ委託することにより、コスト削減を図るため、オフショア開発に積極的に取り組んでおります。現在のところ、安価な労働力を大量に得られるメリットはあるものの、技術的な問題や、主に言葉や習慣の違いに起因するコミュニケーション不足等により、納期や品質に関するトラブルが発生していますが、国内各社とも実績の蓄積を図っているところです。

このような動向の中で、海外の事業者が経験に基づく技術の蓄積により、開発時における諸問題への対応が図られた折には、委託規模の増大が予測される場所であり、その程度によっては、日本国内のシステム開発の空洞化が加速することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の欠陥

当社グループは、大手システムインテグレータ、メーカー、エンドユーザよりシステム開発案件を受注し、各社が導入している品質管理基準に基づきシステムの製作をしております。当該基準は会社毎に異なるため、当社の標準となる品質マネジメントシステムを構築し、これを着実に実践することにより、生産性を高め、品質の確保を図っておりますが、仕様確定の遅延を始めとする当社グループで解決できない各種要因により、その品質に影響を受けないという保証はなく、このような事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有能な技術者の確保や育成

当社グループの業容の拡大は、有能なプロジェクト・マネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該キーパーソンの新たな確保と育成は最重要課題であり、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当業界における技術革新は益々スピードアップしてきており、技術革新へ適切に対応していくためには、研修を始めとしたタイムリーな技術修得体系が必要であり、これらのコストの増加は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。最近の低金利水準の影響もあり、割引率の低下により退職給付費用は増加しており、一層の割引率の低下は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併契約

(1) 合併の主要日程

平成17年2月9日	合併契約書締結
平成17年2月24日	被合併会社の合併契約書承認株主総会における合併契約書の承認
平成17年4月1日	合併期日
平成17年4月1日	合併登記

(2) 合併の目的

当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年4月1日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に亘る互いのメリットについて相互理解を深めて参りました。その結果、将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが最善の策であると判断し、株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。

(3) 合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、予測を実施しております。

①貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当っては、将来の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

③退職給付債務

従業員に対する退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上されております。退職給付債務算定に当っては、割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等の条件が含まれます。また割引率は、日本の国債の市場利回りをベースに決定しており、割引率の低下は当社グループの損益に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ793百万円増加し3,540百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これは主として、現金及び預金が341百万円、売掛金が311百万円それぞれ大幅に増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し796百万円（前年同期比83.0%増）となりました。これは主として、連結調整勘定166百万円の計上と、繰延税金資産が93百万円増加（前年同期比40.3%増）したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ384百万円増加し995百万円（前年同期比62.9%増）となりました。これは主として、未払金の増加によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し953百万円（前年同期比59.1%増）となりました。その増加の原因の主なもの、退職給付引当金の増加によるものであります。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し2,346百万円（前年同期比19.0%増）となりました。これは公募増資による資本金、資本剰余金の増加と当期純利益計上に伴う当期末処分利益の増加であります。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、3,730百万円（前年同期比8.9%減）となりました。主力であるソフトウェア開発の売上高は、エンドユーザー別に見た場合、金融向けが前連結会計年度に比べ214百万円減少（前年同期比6.7%減）、公共向けが127百万円減少（前年同期比29.8%減）したことなどにより、357百万円減の3,375百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

また情報システムサービス等の売上高は、メインのコンピュータ運用管理業務において、概ね前連結会計年度並に推移したことから5百万円減の354百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上高が8.9%減少しましたが、売上原価率は前連結会計年度の84.4%から2.6ポイント改善し81.8%となり、売上原価は402百万円減少の3,051百万円（前年同期比11.6%減）でありました。売上原価率は下半期に入ってから、品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営の取り組みへの効果が表われ改善が図られました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、447百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

③営業利益

営業利益は、売上高が減少したものの原価率の改善効果が大きく、40百万円増加の231百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

④営業外収益

営業外収益は、1百万円減少の40百万円（前年同期比2.8%減）となりました。収益の主なものとは特定金銭信託に伴う運用益31百万円、持分法による投資利益3百万円です。

⑤営業外費用

営業外費用は、15百万円増加の16百万円（前年同期比1,310.9%増）となりました。新株発行費償却12百万円が主なものです。

⑥経常利益

経常利益は、原価率改善による粗利益率への影響が大きく、24百万円増加の255百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

⑦特別損失

事務所移転費用、ソフトウェアに係わる違約金として55百万円計上しております。

⑧税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、31百万円減少の199百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

⑨法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ53百万円減少し105百万円（前年同期比33.6%減）となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は0.7%減少し43.5%となりました。減少の主な要因は、平成16年4月1日適用となった法人事業税の外形標準課税によるものであります。

⑩当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ16百万円減少し112百万円（前年同期比12.5%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度42円97銭に対し、公募増資及び株式分割による株式数増加の影響もあり25円74銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、平成17年4月1日の合併に向けて、同年2月に本社事務所を移転し、36,299千円の設備投資を実施しました。また、ソフトウェア開発部門においてコンピュータ及び周辺装置を中心に2,399千円の設備投資を実施しました。

なお、事務所移転等により、14,517千円の固定資産除却損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発 情報システムサービス等	コンピュータ 周辺装置 生産設備	29,688	11,242	40,931	237

(注) 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料は59,536千円であります。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	合計	
株ティエスエス・ データ・サービス	本社 (東京都文京区)	情報システム サービス等	コンピュータ	—	37	37	35
株中野ソフトウェ ア・エース	本社他 (東京都文京区)	ソフトウェア 開発	コンピュータ 周辺装置	—	3,947	3,947	117

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

(注) 1. 平成17年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より7,600,000株増加し、16,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,978,000	4,088,664	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,978,000	4,088,664	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年11月1日 (注) 1	20,000	140,000	70,000	130,000	70,000	70,000
平成13年8月1日 (注) 2	1,960,000	2,100,000	—	130,000	—	70,000
平成13年12月19日 (注) 3	500,000	2,600,000	91,500	221,500	157,600	227,600
平成16年9月2日 (注) 4	400,000	3,000,000	135,200	356,700	134,520	362,120
平成16年9月27日 (注) 5	60,000	3,060,000	20,280	376,980	20,178	382,298
平成16年11月19日 (注) 6	918,000	3,978,000	—	376,980	—	389,298

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 7,000円 資本組入額 3,500円

主な割当先は、新光証券㈱、共栄火災海上保険（相）、共積信用金庫、日本生命保険（相）であります。

2 株式分割

平成13年8月1日に500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 530円 引受価額 498.2円 発行価額 365円 資本組入額 183円

- 4 有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格 722円 発行価額 674.30円 資本組入額 338円
- 5 有償第三者割当
発行価格 674.30円 資本組入額 338円
割当先はUFJつばさ証券であります。
- 6 株式分割
平成16年11月19日に1株を1.3株に分割しております。
- 7 平成17年4月1日付で(株)中野ソフトウェア・エースとの合併による新株式の発行（110,664株）をしております。なお、合併比率は(株)中野ソフトウェア・エースの株式1株に対し、(株)東邦システムサイエンスの株式8.7株を割当交付しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	8	18	5	—	1,696	1,733	—
所有株式数（単元）	—	1,992	355	5,944	334	—	30,675	39,300	48,000
所有株式数の割合（%）	—	5.07	0.90	15.12	0.85	—	78.06	100.00	—

- (注) 1 自己株式830株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び30株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦システムサイエンス従業員持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	458	11.53
渡邊 一彦	埼玉県飯能市大字前ヶ貫269番地11	360	9.07
日本ユニシス株式会社	東京都港区豊洲1丁目1番1号	195	4.90
村口 佳宏	東京都練馬区氷川台3丁目33番7号	190	4.78
篠原 誠司	埼玉県さいたま市南区太田窪5丁目8番15号	123	3.10
大友 昭夫	埼玉県蓮田市椿山4丁目28番7	118	2.97
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	111	2.81
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	111	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社（金銭信託課税口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	99	2.50
竹田 和平	名古屋市天白区表山2丁目209番	91	2.29
計	—	1,859	46.75

- (注) 前事業年度末現在主要株主であった渡邊一彦は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,929,200	39,292	同上
単元未満株式	普通株式 48,000	—	同上
発行済株式総数	3,978,000	—	—
総株主の議決権	—	39,292	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川一丁目12番14号	800	—	800	0.02
計	—	800	—	800	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期におきましては1株当たり普通配当を12円としております。

この結果、当期の配当性向は55.2%となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	2,150	1,380	744	585 ※ 1,040 □ 611
最低(円)	—	450	370	360	442 ※ 443 □ 442

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表のものです。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	611	551	486 ※ 478	550	579	585
最低(円)	485	470	442 ※ 443	480	516	541

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	渡邊 一彦	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年4月 同社 湘南支社長 平成6年4月 同社 検査部長 平成8年4月 同社より当社顧問として出向 平成8年6月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成11年10月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成14年6月 当社 CEO (現任) 平成14年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 (現任) 平成16年6月 株式会社中野ソフトウェア・エース 取締役 平成17年2月 株式会社中野ソフトウェア・エース 代表取締役社長	360,587
代表取締役専務	営業開発本部長	篠原 誠司	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社 大宮支社長 平成8年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレサポート出向 平成8年6月 同社 取締役東京営業本部長 平成10年4月 東邦生命保険相互会社より当社営業開発本部担当部長として出向 平成10年6月 当社 取締役営業開発本部長 平成12年6月 当社 専務取締役営業開発本部長 平成13年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 取締役 (現任) 平成14年6月 当社 執行役員 (現任) 平成16年6月 当社 代表取締役専務営業開発本部長 (現任)	123,451
取締役	管理本部長	高橋 誠	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年10月 株式会社東邦インテリジェントシステムエンジニアリング出向 平成7年4月 同社 総務部長 平成9年6月 同社 取締役総務部長 平成10年3月 ジー・イー・エジソン生命保険株式会社入社 平成10年6月 ジー・イー・エジソンシステム株式会社 代表取締役社長 平成12年3月 当社 入社 平成12年4月 当社 総務部長 平成12年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役 (現任) 平成13年4月 当社 管理本部長 平成13年6月 当社 取締役管理本部長 (現任) 平成14年6月 当社 執行役員 (現任)	7,836

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	長谷川 十九治	昭和19年5月2日生	昭和42年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成6年4月 同社 システム開発部長 平成8年6月 住友海上システム開発株式会社 代表取締役社長 (兼任) 平成13年10月 MSKシステム開発株式会社 (現 三井住友海上システムズ株式会 社) 代表取締役社長 平成17年3月 同社 代表取締役社長退任 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	—
監査役	常勤	松田 玄	昭和19年4月15日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社 総務部長 平成10年6月 株式会社カイテック取締役総務本 部長 平成15年6月 当社 顧問 平成15年6月 当社 監査役 (現任)	771
監査役	—	池田 裕	昭和16年1月26日生	昭和44年11月 富士通株式会社入社 平成6年12月 同社 帯広支店長 平成9年8月 データ・マネジメント株式会社 入社 平成10年1月 同社 取締役社長 平成15年7月 同社 顧問 平成16年6月 当社 監査役 (現任) 平成16年6月 株式会社ティエスエス・データ・ サービス 監査役 (現任)	436
計					493,081

(注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、上記の他に、第一事業部長鈴木光一、第二事業部長高橋雄一、第四事業部長重野博治、第五事業部長黒澤良二、第五事業部副事業部長柏倉達行、営業開発企画部長飯塚精一、経理部長岸田洋樹で構成されております。

2 取締役長谷川十九治は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の行動規範が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社であります。これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役会の機能強化に資することを目的とし、社外取締役、社外監査役の招聘ならびに執行役員制度を導入しております。

当社における役員機能は、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離され、経営上の最高意思決定および法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者である者を執行役員としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性を担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則（2001年10月26日）を踏まえ、T S Sコーポレート・ガバナンス原則を制定し、機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、①取締役候補者、執行役員候補者の審査、②取締役、執行役員の報酬審査、③取締役会の運営評価、としております。

さらに、I R機能の強化・充実に向けて制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、情報開示体制の整備を図っております。

平成17年4月1日現在、取締役4名（執行役員兼務が3名）、監査役3名、執行役員7名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役3名となっております。取締役会は毎月1回以上開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、取締役任期を1年とし、株主の信任に応える体制としております。

社内組織としては、社長直属の内部監査担当1名を配置し、内部監査計画書に基づき、業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告されております。

社外監査については、新日本監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員石塚達郎、濱尾宏であり、その他会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士10名、会計士補13名であります。

監査役は内部監査担当、監査法人と適宜情報交換を実施しており、各々の監査計画の整合性に配慮し、効果的な監査を実施しております。

また、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役に報告を求め、内部監査担当、監査法人と連動して、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

法務関連については、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結しており、法的な問題については、必要に応じアドバイスを戴いております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度中に19回の取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行ってまいりました。

企業情報の開示については、I R活動の一環として平成16年6月及び11月に主に証券アナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。

また、当社ホームページによる各種企業情報の開示や四半期情報開示の継続実施を図り、迅速かつ公平な情報開示に努めてまいりました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	47,551千円
監査役を支払った報酬	16,350千円
計	63,901千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,250千円
それ以外の業務に基づく報酬	一千円
計	14,250千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,282,605		1,624,384	
2 売掛金		657,492		969,001	
3 有価証券		330,890		300,837	
4 特定金銭信託		341,764		370,626	
5 たな卸資産		31,323		14,455	
6 繰延税金資産		75,610		135,262	
7 前払費用		29,006		37,066	
8 その他		683		93,409	
貸倒引当金		△1,991		△4,309	
流動資産合計		2,747,386	86.3	3,540,733	81.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		34,108		30,365	
減価償却累計額		18,168	15,939	676	29,688
(2) 工具器具及び備品		48,590		54,679	
減価償却累計額		39,657	8,933	39,451	15,227
有形固定資産合計			24,873	44,916	1.0
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			3,201	4,042	
(2) ソフトウェア			—	422	
(3) 連結調整勘定			—	166,807	
無形固定資産合計			3,201	171,271	4.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			54,680	64,680	
(2) 長期前払費用			896	653	
(3) 差入敷金			37,923	107,588	
(4) 保険積立金			74,093	74,183	
(5) 繰延税金資産			232,390	326,016	
(6) その他			7,200	7,400	
投資その他の資産合計			407,184	580,522	13.4
固定資産合計			435,260	796,710	18.4
資産合計			3,182,646	4,337,444	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	285,655		269,577	
2		一年以内償還予定社債	—		15,000	
3		一年以内返済予定長期 借入金	—		99,984	
4		未払金	28,898		242,776	
5		未払費用	57,475		74,194	
6		未払法人税等	64,898		37,380	
7		未払消費税等	22,726		33,549	
8		賞与引当金	141,014		206,136	
9		その他	10,100		16,459	
		流動負債合計	610,767	19.2	995,058	22.9
II 固定負債						
1		社債	—		12,500	
2		長期借入金	—		125,028	
3		退職給付引当金	574,789		795,268	
4		役員退職慰労引当金	24,709		21,042	
		固定負債合計	599,498	18.8	953,838	22.0
		負債合計	1,210,266	38.0	1,948,896	44.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	42,012	1.0
(資本の部)						
I	※1	資本金	221,500	7.0	376,980	8.7
II		資本剰余金	227,600	7.1	382,298	8.8
III		利益剰余金	1,523,280	47.9	1,587,677	36.6
IV	※2	自己株式	—	—	△419	△0.0
		資本合計	1,972,380	62.0	2,346,535	54.1
		負債、少数株主持分及び 資本合計	3,182,646	100.0	4,337,444	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,093,201	100.0		3,730,586	100.0	
II 売上原価			3,453,913	84.4		3,051,743	81.8	
売上総利益			639,287	15.6		678,842	18.2	
III 販売費及び一般管理費			448,917	10.9		447,501	12.0	
営業利益			190,369	4.7		231,341	6.2	
IV 営業外収益								
1 受取利息			128			58		
2 受取配当金			166			1,196		
3 雇用開発助成金			700			—		
4 損害保険満期戻金			649			532		
5 保険取扱事務費			997			975		
6 貸倒引当金戻入額		—			392			
7 特定金銭信託運用益		36,690			31,071			
8 組織変更に伴う株式割当益		1,893			—			
9 団体定期保険受取金		—			2,500			
10 持分法による投資利益		—			3,586			
11 その他		878	42,103	1.0	614	40,927	1.1	
V 営業外費用								
1 支払利息		—			1,935			
2 有形固定資産除却損		1,171			527			
3 新株発行費償却		—			12,751			
4 その他		—	1,171	0.0	1,308	16,522	0.4	
経常利益			231,302	5.7		255,745	6.9	
VI 特別損失	※2							
1 事務所移転費用			—			41,373		
2 ソフトウェアに係わる 違約金			—	—	—	14,420	55,793	1.5
税金等調整前当期純利益				231,302	5.7		199,952	5.4
法人税、住民税及び事業税			159,107			105,587		
法人税等調整額		△56,916	102,191	2.5	△18,591	86,995	2.4	
当期純利益			129,110	3.2		112,957	3.0	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			227,600		227,600
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—	—	154,698	154,698
III 資本剰余金期末残高			227,600		382,298
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,445,969		1,523,280
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		129,110		112,957	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		—	129,110	39	112,996
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		31,200		31,200	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		20,600 (1,800)	51,800	17,400 (1,000)	48,600
IV 利益剰余金期末残高			1,523,280		1,587,677

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		231,302	199,952
減価償却費		11,866	7,558
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		56,883	47,885
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		3,933	△3,667
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△335	△392
賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,514	5,121
受取利息及び受取配当金		△294	△1,255
支払利息		—	1,935
特定金銭信託運用損益 (運用益:△)		△36,690	△31,071
投資有価証券売却益		△157	—
組織変更に伴う株式割当益		△1,893	—
有形固定資産除却損		1,134	15,045
持分法による投資損益 (益:△)		—	△3,586
売上債権の増減額 (増加:△)		110,189	127,190
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△23,722	28,967
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,709	△73,813
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△4,146	△3,581
役員賞与の支払額		△20,600	△17,400
その他		16,176	19,092
小計		351,870	317,982
利息及び配当金の受取額		302	1,255
利息の支払額		—	△2,102
法人税等の支払額		△159,571	△145,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,601	171,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の満期償還による収入		29,940	—
有形固定資産の取得による支出		△4,126	△39,243
投資有価証券の取得による支出		—	△10,000
投資有価証券の売却による収入		2,170	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△244,947
その他		—	△69,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,984	△363,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	300,000
長期借入金の返済による支出		—	△74,988
新株発行による収入		—	310,178
自己株式の取得による支出		—	△419
配当金の支払額		△30,769	△31,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,769	503,663
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		189,817	311,726
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,423,678	1,613,495
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,613,495	1,925,221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>子会社は、(株)ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ティエスエス・データ・サービス</p> <p>(株)中野ソフトウェア・エース</p> <p>(株)中野ソフトウェア・エースは平成17年1月の株式追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成17年3月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>(株)中野ソフトウェア・エースは、平成16年6月の株式取得に伴い、持分法適用の関連会社となり、平成17年1月の株式追加取得により、連結子会社となりました。ただし、みなし取得日までは持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理 新株発行費 支出時に全額費用としております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 発行済株式総数 普通株式 2,600千株 <hr style="width: 20%; margin-left: 10%;"/>	※1 発行済株式総数 普通株式 3,978千株 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 162,569千円 役員報酬 81,462千円 賞与引当金繰入額 16,046千円 退職給付引当金繰入額 8,136千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,233千円 法定福利費 27,552千円 減価償却費 5,698千円 支払賃借料 41,527千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 10%;"/>	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 181,024千円 役員報酬 75,451千円 賞与引当金繰入額 13,649千円 退職給付引当金繰入額 9,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,800千円 法定福利費 24,922千円 減価償却費 2,599千円 支払賃借料 38,999千円 ※2 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産除却損 14,517千円 什器備品撤去費 4,780千円 原状回復費用 10,929千円 その他 11,147千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 10%;"/> 計 41,373千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,282,605千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">240,794千円</td> </tr> <tr> <td> フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,003千円</td> </tr> <tr> <td> 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">60,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,495千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,282,605千円	有価証券勘定		マネー・マネージメント・ファンド	240,794千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003千円	中期国債ファンド	60,092千円	現金及び現金同等物	1,613,495千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,624,384千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">240,823千円</td> </tr> <tr> <td> フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,004千円</td> </tr> <tr> <td> 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925,221千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱中野ソフトウェア・エースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,645</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,122</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">166,807</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△408,246</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△185,093</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△42,012</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△3,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱中野ソフトウェア・エース 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,637</td> </tr> <tr> <td>㈱中野ソフトウェア・エース</td> <td style="text-align: right;">△371,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,947</td> </tr> <tr> <td>差引：中野ソフトウェア・エース取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">244,947</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,624,384千円	有価証券勘定		マネー・マネージメント・ファンド	240,823千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004千円	中期国債ファンド	30,008千円	現金及び現金同等物	1,925,221千円	流動資産	1,011,645	固定資産	77,122	連結調整勘定	166,807	流動負債	△408,246	固定負債	△185,093	少数株主持分	△42,012	持分法による投資損益	△3,586	㈱中野ソフトウェア・エース 株式の取得価額	616,637	㈱中野ソフトウェア・エース	△371,689	現金及び現金同等物	244,947	差引：中野ソフトウェア・エース取得のための支出	244,947
現金及び預金勘定	1,282,605千円																																														
有価証券勘定																																															
マネー・マネージメント・ファンド	240,794千円																																														
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003千円																																														
中期国債ファンド	60,092千円																																														
現金及び現金同等物	1,613,495千円																																														
現金及び預金勘定	1,624,384千円																																														
有価証券勘定																																															
マネー・マネージメント・ファンド	240,823千円																																														
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004千円																																														
中期国債ファンド	30,008千円																																														
現金及び現金同等物	1,925,221千円																																														
流動資産	1,011,645																																														
固定資産	77,122																																														
連結調整勘定	166,807																																														
流動負債	△408,246																																														
固定負債	△185,093																																														
少数株主持分	△42,012																																														
持分法による投資損益	△3,586																																														
㈱中野ソフトウェア・エース 株式の取得価額	616,637																																														
㈱中野ソフトウェア・エース	△371,689																																														
現金及び現金同等物	244,947																																														
差引：中野ソフトウェア・エース取得のための支出	244,947																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
5,106千円	2,532千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,995千円	564千円
期末残高相当額	期末残高相当額
2,110千円	1,968千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
685千円	464千円
1年超	1年超
1,490千円	1,527千円
合計	合計
2,176千円	1,991千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
支払リース料	支払リース料
1,114千円	768千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,021千円	707千円
支払利息相当額	支払利息相当額
98千円	78千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分法に ついては、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,794
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003
④ 中期国債ファンド	60,092
合計	385,570

- 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,823
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,008
合計	365,517

- 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)

① 退職給付債務	△702,142千円
② 未認識数理計算上の差異	127,353千円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△574,789千円

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

① 勤務費用	48,200千円
② 利息費用	12,904千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	13,655千円
④ 退職給付費用 (①+②+③)	74,760千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)

① 退職給付債務	△903,859千円
② 未認識数理計算上の差異	108,591千円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△795,268千円

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

① 勤務費用	54,194千円
② 利息費用	13,986千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,904千円
④ 退職給付費用 (①+②+③)	83,086千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 218,008千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 57,538千円</p> <p>未払法定福利費 6,299千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,582千円</p> <p>未払事業税 5,729千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入額 5,858千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,082千円</p> <p>その他 7,174千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 315,274千円</p> <p>評価性引当額 △5,858千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 309,415千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △1,369千円</p> <p>その他 △44千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,414千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 308,001千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 313,556千円</p> <p>賞与引当金損金 84,252千円</p> <p>未払法定福利費 8,894千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,801千円</p> <p>未払事業税 2,748千円</p> <p>ゴルフ会員権 5,858千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,571千円</p> <p>繰越欠損金 35,127千円</p> <p>その他 4,309千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 468,121千円</p> <p>評価性引当額 △5,858千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 462,262千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △912千円</p> <p>その他 △70千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △983千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 461,279千円</p>
<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 75,610千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 232,390千円</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 135,262千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 326,016千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.1%</p> <p>その他 △0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,733,172	360,028	4,093,201	—	4,093,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	217,328	217,328	(217,328)	—
計	3,733,172	577,357	4,310,530	(217,328)	4,093,201
営業費用	3,273,183	498,817	3,772,001	130,830	3,902,831
営業利益	459,989	78,539	538,528	(348,159)	190,369
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	676,905	114,534	791,439	2,391,207	3,182,646
減価償却費	6,750	87	6,838	5,027	11,866
資本的支出	3,156	—	3,156	794	3,950

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は348,159千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,391,207千円であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,375,668	354,918	3,730,586	—	3,730,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	216,434	216,434	(216,434)	—
計	3,375,668	571,352	3,947,020	(216,434)	3,730,586
営業費用	2,879,865	485,664	3,365,530	133,714	3,499,244
営業利益	495,802	85,687	581,490	(350,148)	231,341
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	1,697,477	173,174	1,870,652	2,466,792	4,337,444
減価償却費	4,452	29	4,482	3,076	7,558
資本的支出	9,401	—	9,401	29,297	38,698

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
- (2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は350,148千円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,466,792千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	751円92銭	585円68銭
1株当たり当期純利益	42円97銭	25円74銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 578円40銭 1株当たり当期純利益 33円05銭</p>

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益（千円）	129,110	112,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,400	17,200
（うち利益処分による役員賞与金）（千円）	(17,400)	(17,200)
普通株式に係る当期純利益（千円）	111,710	95,757
期中平均株式数（千株）	2,600	3,720

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>1 業務提携の内容</p> <p>(1) ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化</p> <p>(2) 金融分野における相互ノウハウの共有</p> <p>(3) 同社への非常勤取締役の派遣</p> <p>(4) 将来の合併に向けての継続的検討</p> <p>2 資本提携の内容</p> <p>当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。</p> <p>払込期日 平成16年6月17日</p> <p>払込金額 129,990千円</p> <p>取得株式数 30,000株</p> <p>3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要</p> <p>設立 昭和48年4月</p> <p>代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 60,000千円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>従業員数 134名 (平成16年5月1日現在)</p> <p>主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>当社との関係 取引関係はありません</p>	<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1109 1220 1212"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,088,768千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>593,339千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>495,428千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円
資産合計	1,088,768千円						
負債合計	593,339千円						
資本合計	495,428千円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱中野ソフトウェア・エース	第1回無担保社債	15. 7. 24	—	27,500 (15,000)	0.37	なし	18. 7. 24
合計	—	—	—	27,500 (15,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,000	12,500	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	99,984	0.97	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	125,028	0.97	平成18年～19年
合計	—	225,012	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,984	25,044	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,208,259		1,165,792	
2 売掛金			651,704		524,994	
3 有価証券			330,890		300,837	
4 特定金銭信託			341,764		370,626	
5 仕掛品			31,323		2,356	
6 前払費用			26,650		24,452	
7 繰延税金資産			70,079		66,510	
8 その他			779		4,118	
貸倒引当金			△1,957		△1,568	
流動資産合計			2,659,495	85.4	2,458,120	67.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		34,108		30,365		
減価償却累計額		18,168	15,939	676	29,688	
(2) 工具器具及び備品		47,978		36,744		
減価償却累計額		39,112	8,866	25,502	11,242	
有形固定資産合計			24,806	0.8	40,931	1.1
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			3,201		3,201	
無形固定資産合計			3,201	0.1	3,201	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			54,680		64,680	
(2) 関係会社株式			20,000		636,637	
(3) 長期前払費用			896		653	
(4) 繰延税金資産			231,633		254,107	
(5) 差入敷金			37,923		107,588	
(6) 保険積立金			74,093		74,183	
(7) その他			7,200		7,200	
投資その他の資産合計			426,427	13.7	1,145,050	31.4
固定資産合計			454,435	14.6	1,189,183	32.6
資産合計			3,113,931	100.0	3,647,304	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			300,273		226,327	
2 一年以内返済予定長期 借入金			—		99,984	
3 未払金			28,872		31,611	
4 未払費用			55,333		63,165	
5 未払法人税等			61,060		29,066	
6 未払消費税等			20,292		15,734	
7 預り金			10,100		9,692	
8 賞与引当金			129,806		134,500	
流動負債合計			605,741	19.4	610,082	16.7
II 固定負債						
1 長期借入金			—		125,028	
2 退職給付引当金			574,789		622,674	
3 役員退職慰労引当金			22,709		20,442	
固定負債合計			597,498	19.2	768,144	21.1
負債合計			1,203,239	38.6	1,378,227	37.8
(資本の部)						
I 資本金	※1		221,500	7.1	376,980	10.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金		227,600			382,298	
資本剰余金合計			227,600	7.3	382,298	10.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金		10,500			10,500	
2 任意積立金						
特別償却準備金		3,047			1,874	
3 当期末処分利益		1,448,044			1,497,844	
利益剰余金合計			1,461,591	47.0	1,510,218	41.4
IV 自己株式	※2		—	—	△419	△0.0
資本合計			1,910,691	61.4	2,269,076	62.2
負債資本合計			3,113,931	100.0	3,647,304	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
I 売上高						
1 ソフトウェア開発売上高		3,733,172		3,375,668		
2 情報システムサービス売上高	※1	303,453	4,036,626	302,159	3,677,827	100.0
II 売上原価						
1 ソフトウェア開発売上原価		3,188,702		2,802,705		
2 情報システムサービス売上原価	※1	251,599	3,440,302	245,058	3,047,763	82.9
売上総利益			596,324		630,064	17.1
III 販売費及び一般管理費	※2		432,641		427,309	11.6
営業利益			163,683		202,755	5.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		10		17		
2 有価証券利息		117		40		
3 受取配当金	※3	4,166		5,196		
4 雇用開発助成金		700		—		
5 損害保険満期返戻金		649		532		
6 保険取扱事務費		997		975		
7 特定金銭信託運用益		36,690		31,071		
8 団体定期保険受取金		—		2,500		
9 貸倒引当金戻入額		—		389		
10 その他		2,758	46,089	614	41,337	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息		—		1,935		
2 新株発行費償却		—		12,751		
3 有形固定資産除却損		1,171		527		
4 その他		—	1,171	492	15,706	0.4
経常利益			208,601		228,385	6.2
VI 特別損失						
1 事務所移転費用		—		41,373		
2 ソフトウェアに係わる違約金		—	—	14,420	55,793	1.5
税引前当期純利益			208,601		172,591	4.7
法人税、住民税及び事業税		147,941		95,269		
法人税等調整額		△55,971	91,969	△18,905	76,364	2.1
当期純利益			116,632		96,227	2.6
前期繰越利益			1,331,411		1,401,616	
当期末処分利益			1,448,044		1,497,844	

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	1,393,506	43.4	1,408,158	50.8	
II 外注費		1,643,256	51.1	1,206,347	43.5	
III 間接費		176,730	5.5	159,231	5.7	
当期総製造費用		3,213,493	100.0	2,773,737	100.0	
期首仕掛品たな卸高		7,601		31,323		
合計		3,221,095		2,805,061		
期末仕掛品たな卸高		31,323		2,356		
他勘定振替高		※2	1,068		—	
当期ソフトウェア開発売 上原価			3,188,702		2,802,705	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 85,785千円</p> <p>支払家賃 27,973千円</p> <p>旅費交通費 21,368千円</p> <p>減価償却費 6,107千円</p>	<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 71,462千円</p> <p>支払家賃 21,597千円</p> <p>旅費交通費 24,598千円</p> <p>減価償却費 4,452千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>研修教育費 1,068千円</p> <p>(販売費及び一般管理費)</p>	<p>—————</p>

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		30,437	12.1	28,371	11.6
II 外注費		220,958	87.8	216,434	88.3
III 間接費		203	0.1	252	0.1
当期製品製造費用		251,599	100.0	245,058	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		251,599		245,058	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,448,044		1,497,844
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,172	1,172	624	624
合計			1,449,216		1,498,468
III 利益処分額					
1 配当金		31,200		47,726	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,400 (1,000)	47,600	15,300 (600)	63,026
IV 次期繰越利益			1,401,616		1,435,442

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率より、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 8,400千株 発行済株式総数 普通株式 2,600千株</p> <hr/> <p>3 配当制限 商法施行規則に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,348千円であります。</p>	<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 8,400千株 発行済株式総数 普通株式 3,978千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830株であります。</p> <hr/>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 「商品売上高」及び「商品売上原価」は金額が僅少なため、「情報システムサービス売上高」及び「情報システムサービス売上原価」に含めて表示しております。</p> <p>商品売上高 26千円 商品売上原価 23千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 162,569千円 役員報酬 69,462千円 賞与引当金繰入額 16,046千円 退職給付引当金繰入額 8,136千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,233千円 法定福利費 26,447千円 減価償却費 5,670千円 支払賃借料 40,363千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 20% 一般管理費 80%</p> <p>※3 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円</p>	<hr/> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 177,024千円 役員報酬 63,901千円 賞与引当金繰入額 13,649千円 退職給付引当金繰入額 9,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,950千円 法定福利費 23,636千円 減価償却費 2,583千円 支払賃借料 37,939千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 18% 一般管理費 82%</p> <p>※3 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
3,688千円	2,532千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,570千円	564千円
期末残高相当額	期末残高相当額
1,117千円	1,968千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
407千円	464千円
1年超	1年超
756千円	1,527千円
合計	合計
1,163千円	1,991千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
808千円	513千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
737千円	470千円
支払利息相当額	支払利息相当額
62千円	54千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 218,008千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 52,831千円</p> <p>未払法定福利費 5,768千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,582千円</p> <p>未払事業税 5,391千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入額 5,858千円</p> <p>役員退職慰労引当金 9,242千円</p> <p>その他 7,174千円</p> <p>繰延税金資産小計 308,858千円</p> <p>評価性引当額 △5,858千円</p> <p>繰延税金資産合計 302,999千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △1,286千円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,286千円</p> <p>繰延税金資産の純額 301,712千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産 70,079千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産 231,633千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 245,463千円</p> <p>賞与引当金損金 54,741千円</p> <p>未払法定福利費 5,894千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,182千円</p> <p>未払事業税 3,559千円</p> <p>ゴルフ会員権 5,858千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,319千円</p> <p>その他 2,314千円</p> <p>繰延税金資産小計 327,334千円</p> <p>評価性引当額 △5,858千円</p> <p>繰延税金資産合計 321,475千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △857千円</p> <p>繰延税金負債合計 △857千円</p> <p>繰延税金資産の純額 320,617千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産 66,510千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産 254,107千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%</p> <p>その他 2.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	728円57銭	566円68銭
1株当たり当期純利益	38円55銭	21円75銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 560円44銭 1株当たり当期純利益 29円65銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	116,632	96,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,400	15,300
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(16,400)	(15,300)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,232	80,927
期中平均株式数 (千株)	2,600	3,720

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>1 業務提携の内容</p> <p>(1) ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化</p> <p>(2) 金融分野における相互ノウハウの共有</p> <p>(3) 同社への非常勤取締役の派遣</p> <p>(4) 将来の合併に向けての継続的検討</p> <p>2 資本提携の内容</p> <p>当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。</p> <p>払込期日 平成16年6月17日</p> <p>払込金額 129,990千円</p> <p>取得株式数 30,000株</p> <p>3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要</p> <p>設立 昭和48年4月</p> <p>代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 60,000千円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>従業員数 134名 (平成16年5月1日現在)</p> <p>主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>当社との関係 取引関係はありません</p>	<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,088,768千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">593,339千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">495,428千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円
資産合計	1,088,768千円						
負債合計	593,339千円						
資本合計	495,428千円						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東栄ビルサービス(株)	60	3,000
		共栄火災海上保険(株)	6	1,680
		みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		(株)B T S	100	10,000
		小計	216	64,680
計		216	64,680	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	240,823	240,823
		(証券投資信託の受益証券) フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	30,004	30,004
		(証券投資信託の受益証券) 中期国債ファンド (1銘柄)	30,008	30,008
		小計	300,837	300,837
計		300,837	300,837	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,108	30,365	34,108	30,365	676	2,501	29,688
工具器具及び備品	47,978	8,333	19,568	36,744	25,502	5,027	11,242
有形固定資産計	82,087	38,698	53,676	67,109	26,178	7,528	40,931
無形固定資産							
電話加入権	3,201	—	—	3,201	—	—	3,201
無形固定資産計	3,201	—	—	3,201	—	—	3,201
長期前払費用	896	190	433	653	—	—	653

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円) (注1)		221,500	155,480	—	376,980
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注2) (株)	(2,600,000)	(1,378,000)	—	(3,978,000)
	普通株式 (千円)	221,500	155,480	—	376,980
	計 (株)	(2,600,000)	(1,378,000)	—	(3,978,000)
	計 (千円)	221,500	155,480	—	376,980
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注3) (千円)	227,600	154,698	—	382,298
	計 (千円)	227,600	154,698	—	382,298
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	10,500	—	—	10,500
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注4) (千円)	3,047	—	1,172	1,874
	計 (千円)	13,547	—	1,172	12,374

(注) 1 当期増加額は、有償一般募集及び有償第三者割当によるものであります。

2 当期増加額は、有償一般募集、有償第三者割当及び株式分割によるものであります。また、当期末における自己株式数は、830株であります。

3 当期増加額は、有償一般募集及び有償第三者割当によるものであります。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,957	—	—	389	1,568
賞与引当金	129,806	134,500	129,806	—	134,500
役員退職慰労引当金	22,709	4,950	7,217	—	20,442

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	325
預金	
普通預金	1,155,066
定期預金	10,004
別段預金	396
合計	1,165,792

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ユニシス・ソリューション㈱	128,751
㈱野村総合研究所	81,392
富士通㈱	65,724
あいおい損害保険㈱	58,485
A I Gエジソン生命保険㈱	31,195
その他	159,445
合計	524,994

売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
651,704	3,861,718	3,988,429	524,994	88.4	55.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 特定金銭信託

区分	金額 (千円)
特定金銭信託	370,626
合計	370,626

ニ 仕掛品

区分	金額 (千円)
受注ソフトウェア原価	2,356
合計	2,356

ホ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)ティエスエス・データ・サービス	20,000
(株)中野ソフトウェア・エース	616,637
合計	636,637

ヘ 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	20,781
(株)ティエスエス・データ・サービス	18,351
(株)システムリサーチ	11,618
アールアイ・ソフトウェア(株)	9,156
(株)ロジテック	8,064
その他	158,357
合計	226,327

ロ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	731,266
未認識数理計算上の差異	△108,591
合計	622,674

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成16年8月16日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年8月24日関東財務局長に提出

平成16年8月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 半期報告書

（第34期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成16年9月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成16年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加することが見込まれる合併若しくは提出会社の売上高が、当該提出会社の最近事業年度の売上高の百分の十以上増加することが見込まれる合併又は提出会社が消滅することとなる合併に係る契約が締結された場合）に基づく臨時報告書であります。

平成17年1月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（提出会社の親会社の異動又は提出会社の特定子会社の異動があった場合）に基づく臨時報告書であります。

平成17年2月9日関東財務局長に提出

平成16年10月1日提出の臨時報告書（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加することが見込まれる合併若しくは提出会社の売上高が、当該提出会社の最近事業年度の売上高の百分の十以上増加することが見込まれる合併又は提出会社が消滅することとなる合併に係る契約が締結された場合）に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石塚達郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 濱尾宏 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石塚達郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 濱尾宏 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。